

ご議論いただきたい事項について

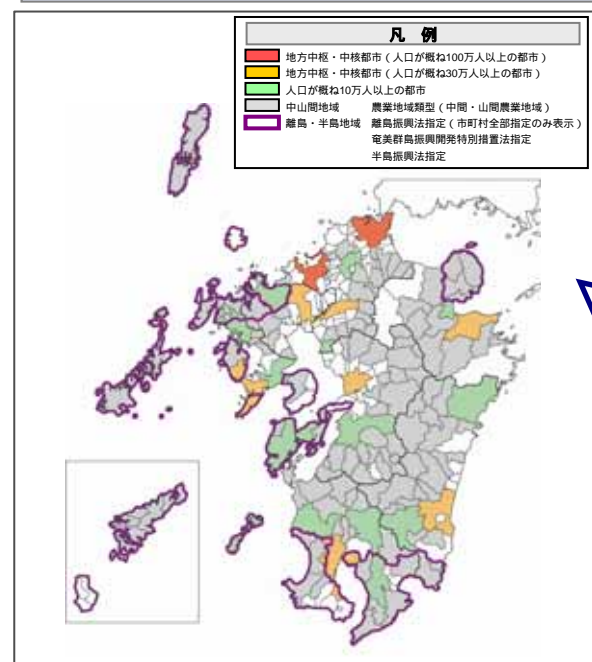
論点3 安全・安心を確保する九州圏の圏土構造の形成

論点

・経済・社会機能の中核を担う北部都市圏、地方の中核・中核都市では、重要な経済活動等を継続するための具体的な対応が必要ではないか。
 ・九州圏は、中山間地域や離島を多く抱え、災害時には孤立する集落が多数存在するとともに、緊急時における医療等の社会サービスの確保が不十分な集落のほか中小都市の旧市街地が存在し、それらの地域の安全、安心を確保するための具体的な対応が必要ではないか。

現状データ

九州圏における都市の分布（イメージ）



福岡、北九州を中心とする九州北部の都市は、高次都市機能が集積し、九州圏九州圏全体を牽引

災害時、非常時でも、北部都市圏、中核・中核都市の機能を継続することが必要。

中山間地域等では緊急医療体制の整備が必要。

リスク分野と影響範囲



広域的なリスクに対応するためには、**相互協力・連携**が必要。

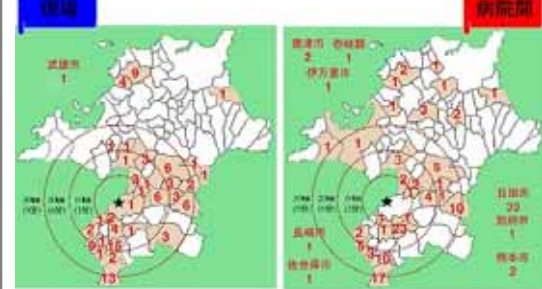
・福岡県:「久留米大学病院」
 ・長崎県:「長崎医療センター」で運航中

中山間地域等では緊急医療体制

事例

高度救命救急センタードクターヘリシステム (久留米大学病院)

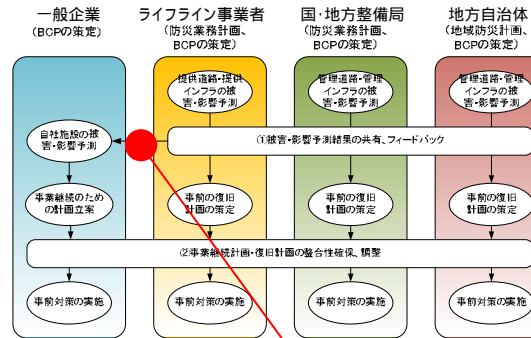
久留米大学病院のドクターヘリは、長崎県、熊本県まで出動、平成15年度で現場、病院間の搬送について、302件の出動要請に対応している。



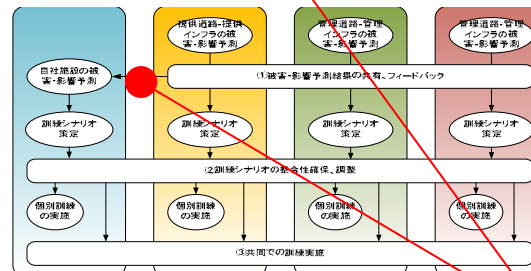
対応の方向性

企業・ライフライン事業者・国・自治体の連携による地域の事業継続計画(BCP)のあり方

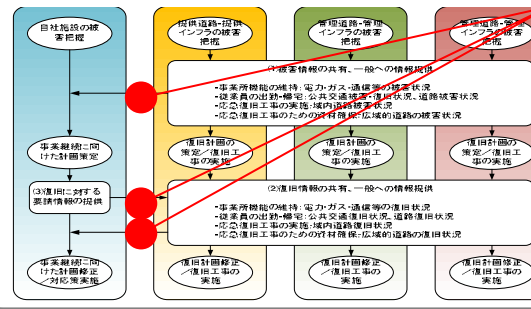
BCP等の防災計画策定、事前対策の実施



防災訓練の実施



被害把握、応急復旧



様々な主体の連携による災害等のリスク共有と対応

事例

NPO等と連携した救命率の向上(メディカルラリー)

救命救急を専門とする医師、看護師、救急救命士がチームを組み、出動指令に従って指定された場所へ出動

模擬患者が決められたシナリオに従っているような演技をしている

各チームはその患者に必要な診察を行い、止血処置、人工呼吸、薬剤投与などの必要な処置を実施

その行為をジャッジが評価し、採点



一般企業への情報の提供・共有が重要。

【地域BCPの連携のフェーズ】

事前

訓練

応急・復旧

自然災害/テロ/感染症対応

相互協力・連携

緊急医療対応

航空輸送路

食の安全対応【論点5】

陸上輸送路

海上輸送路

リダンダンシーの強化

情報通信基盤の強化

【前回論点1で議論】

リダンダンシーに優れた災害に強い交通・情報施設を整備

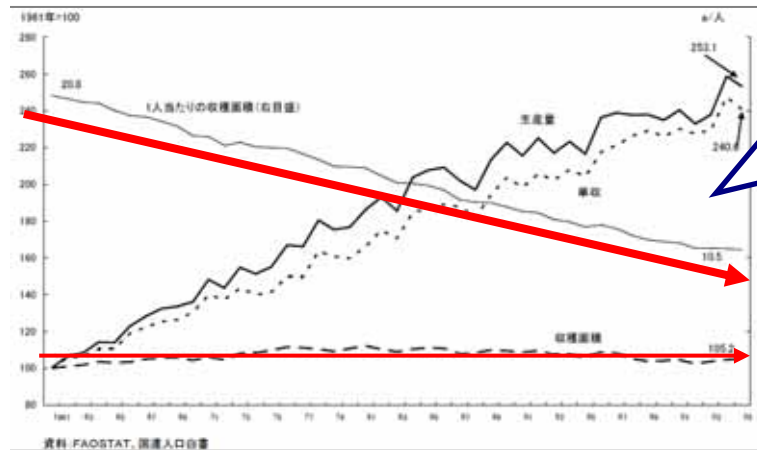
論点5 安全・安心な食を支える九州圏の継承

論点

・九州圏は、国内における食糧供給基地として位置づけがあるが、多様で豊かな自然環境等を背景として、今後の気候変動に順応できる食の安全・安心を支える圏土として今後とも発展すべきではないか。

現状データ

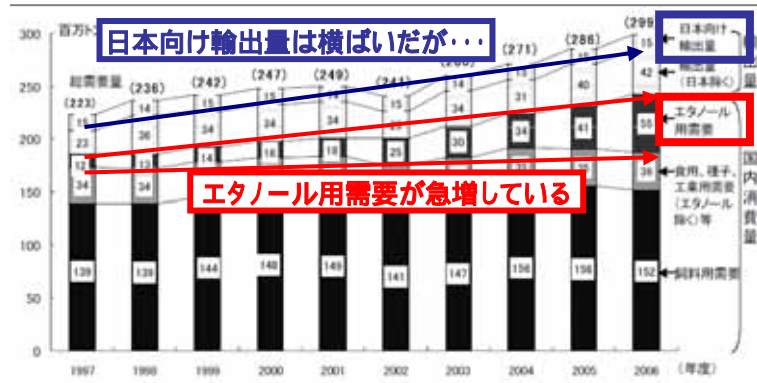
一人当たりの穀物収穫面積の推移(世界)



世界の人口増により、一人当たりの食糧(収穫面積)は、さらに減少していく傾向

収穫面積は横ばい

米国における穀物(とうもろこし)の需給量の推移



日本向け輸出量は横ばいだが...

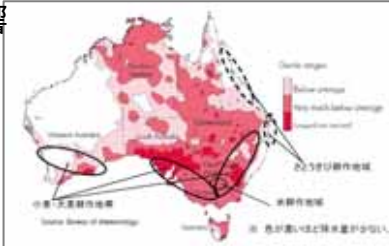
エタノール用需要が急増している

バイオエタノール用への需要が日本の需要の3倍以上に。

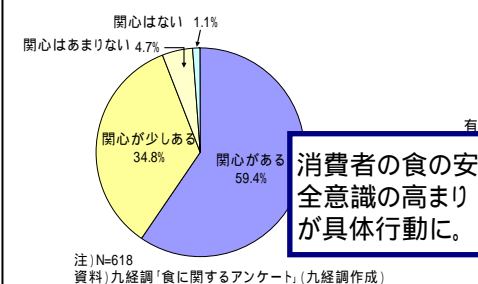
将来的に圧迫される可能性

世界的な異常気象による影響 (オーストラリアの例)

オーストラリアでは干ばつにより穀物生産量が半減!

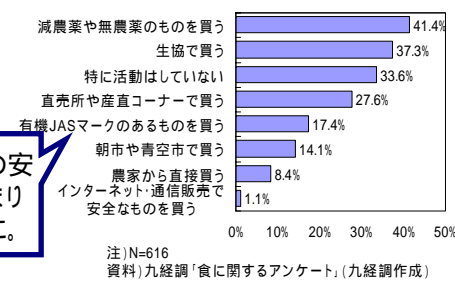


食の安全性に関する関心の程度



消費者の食の安全意識の高まりが具体行動に。

安全な食を買うために実行していること



対応の方向性

農業、水産業、食品産業等の食に係わる産業の振興



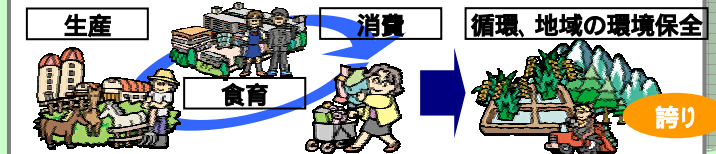
事例 カゴメとJパワー、北九州市での生鮮トマト生産事業の共同実施に合意

福岡県北九州市若松区響灘(ひびきなだ)地区にあるJパワー所有地において生鮮トマト生産事業を実施するための新会社を設立することに合意。大規模ハイテク温室において、カゴメの栽培指導のもと、カゴメブランド「こくみトマト」、「デリカトマト」などの生鮮トマトを栽培するもので、温室面積は約8.5ha、出荷開始は06年春、年間出荷量は約2500tを計画。

食品産業による生産



地産地消、地域特性に合った食生活の推進による自給率の向上



事例 3年A組ブランド事業 (鹿児島県立鶴翔高校)



阿久根市の応援をもとに、郷土の伝統的な味「豚味噌」を売り出そうと製造したところ評判に。県内デパートやJR特急列車「つばめ(現リレーつばめ)」の車内販売などでも品切れ。ブランド名は鹿児島県の「登録商標」として認可、海外でも注目され、ベトナムで職業訓練校を立ち上げようとしているJICAからも問い合わせがきている。



トレーサビリティの導入や消費者への情報提供の促進

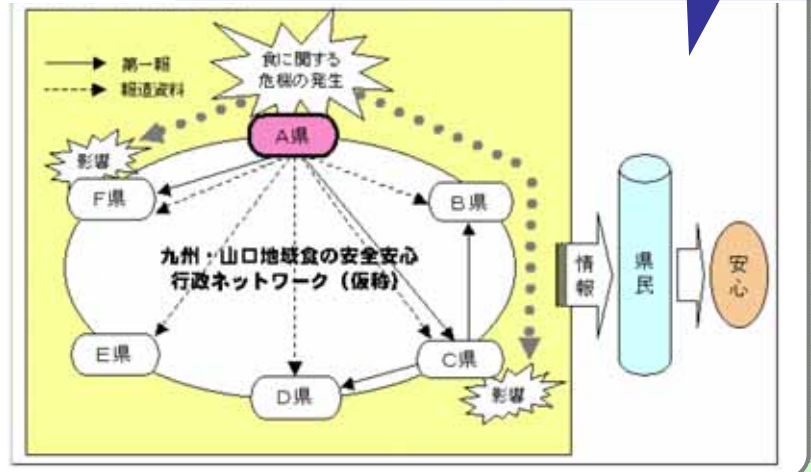
事例 九州・山口地域 食の安全安心行政ネットワーク

「九州・山口地域食の安全安心連携会議(平成18年8月)」により、危機発生時に各県間の情報共有を迅速かつ確に行うための24時間体制の連絡網として、「九州・山口地域食の安全安心行政ネットワーク」が全国で初めて整備。迅速な情報提供等によって安心を提供。



行政から住民へ

リスク

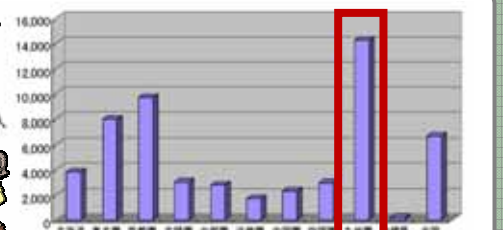


持続できる農業経営の推進

平成11年に「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」が定めた、土づくり・減化学肥料・減化学農薬の技術(=持続性の高い農業生産方式)に一体的に取り組む計画を立てた者。都道府県知事が認定し農業改良資金の償還期間の特例等の支援措置を講じている。

事例 エコファーマー

持続可能で消費者に顔の見える生産者に

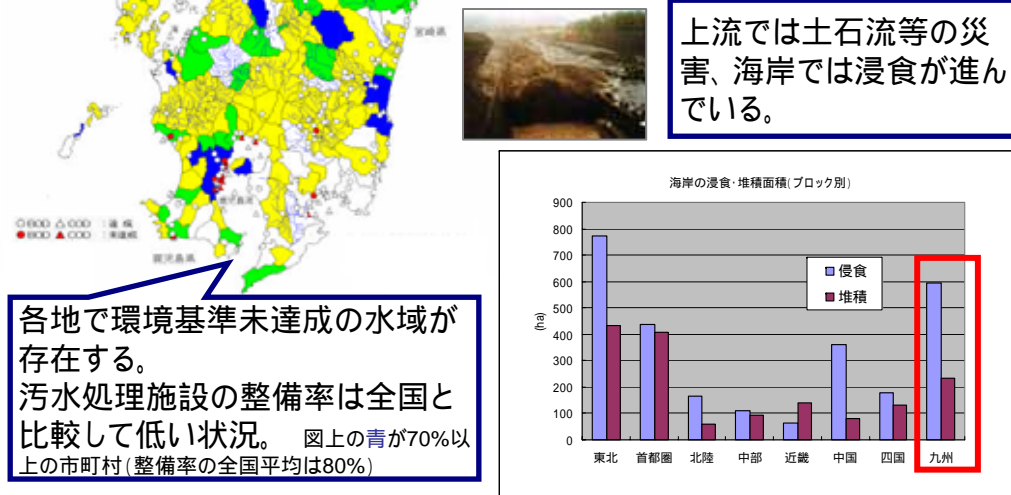
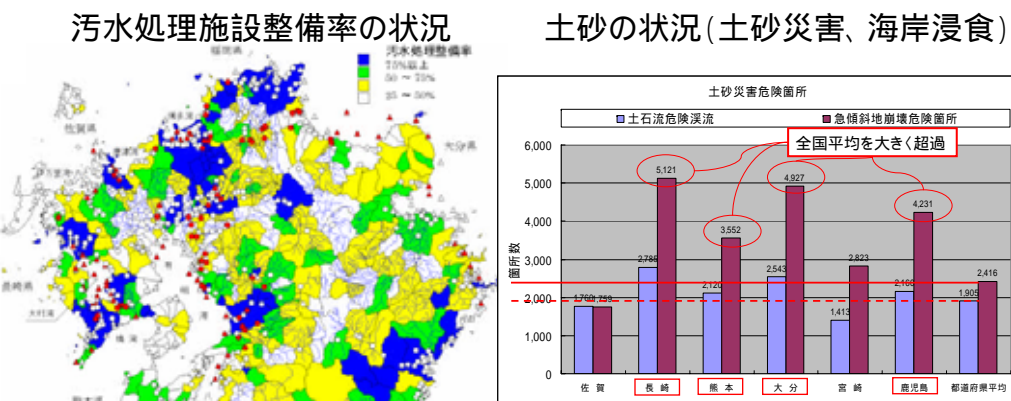
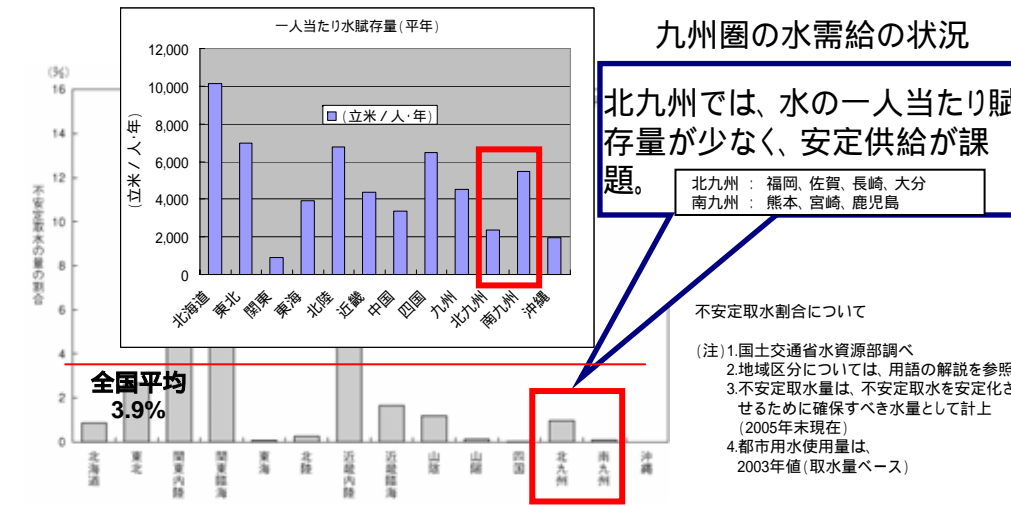


論点 8 流域圏における健全な国土利用と水循環系の構築

論点

・利水や治水、水質保全、土砂等の移動、生態系の保全などは、森林、農地、都市、河川、海洋・沿岸域をつなぐ水循環系における重要な課題であり、流域圏における国土利用（生活環境・文化等）と密接に関係していることから、これらの課題への取り組みを通じて安全・安心な水循環系の形成に努めていくべきではないか。

現状データ



対応の方向性

持続可能な水資源利用と新たな水資源開発

北部九州の水供給(節水及び水利権調整)
北部九州では、不安定取水の解消のため、節水の促進の上で、水利権の調整等を行う。

南部九州の水供給(地下水保全)
宮崎、熊本等では地下水を水源としている割合が高い。水源涵養、汚水処理の促進、土壌汚染対策等を行う。

半島部・離島部の水供給(淡水化プラント)
半島部・離島部等では既に多くの淡水化プラントが稼働。水需要を踏まえて開発を進める。

健全な水循環の保全のための流域一体での取り組みの推進

行政(国、都道府県、市町村) 住民・事業者との連携
【かのや川クリーンプロジェクト(鹿児島県)】

住民間の連携
【I Love 遠賀川(福岡県)】

行政 企業・団体 NPO 住民

市町村間の連携
【菊池川流域同盟(熊本県)】

総合的な土砂管理の実施

土砂災害をもたらす土砂生産抑制等については、砂防施設の整備を進める。浸食海岸への対応や海域の生態系への配慮の下、総合的な土砂管理を進める。

事例

北霧島水源の森づくり推進事業(九州森林管理局)
環境省が名水百選に指定した当地域の水資源の確保と森林の役割について、市民への普及啓発を図るとともに、林業体験を通して、小中学生に森林の重要性を理解させることを目的。小林市、宮崎県西諸振興局、森林組合、地域代表、森林管理署が連携して各種の取り組みを実施。
平成15年度から3年間で、えびの高原麓の国有林3ヘクタールに「バットの森」を作ることとし、植樹祭を実施。スポーツ少年団や元プロ野球選手、地元議員、林業関係者など約200名が参加して、野球バットの素材であるアオダモの苗木1000本を植樹。



【前回論点9で議論】
健全な水循環をつくる多様な主体・施策の連携

